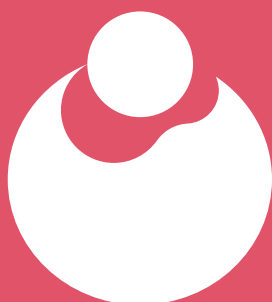


令和7年度 雲南市当初予算

よくわかる予算説明書



うんなん
ビジョン
2025-2034
第3次雲南市総合計画



令和7年度一般会計当初予算の概要	P 1～P 3
近年の自然災害からの着実な復旧	P 4
エネルギー価格・物価高騰への対応	P 4
第3次雲南市総合計画 12の施策の主要事業	P 5～P 10
施策別予算額	P 11
会計別当初予算	P 12
持続発展する雲南市をめざして（中期財政計画）	P 13～P 14
電話番号一覧	P 15

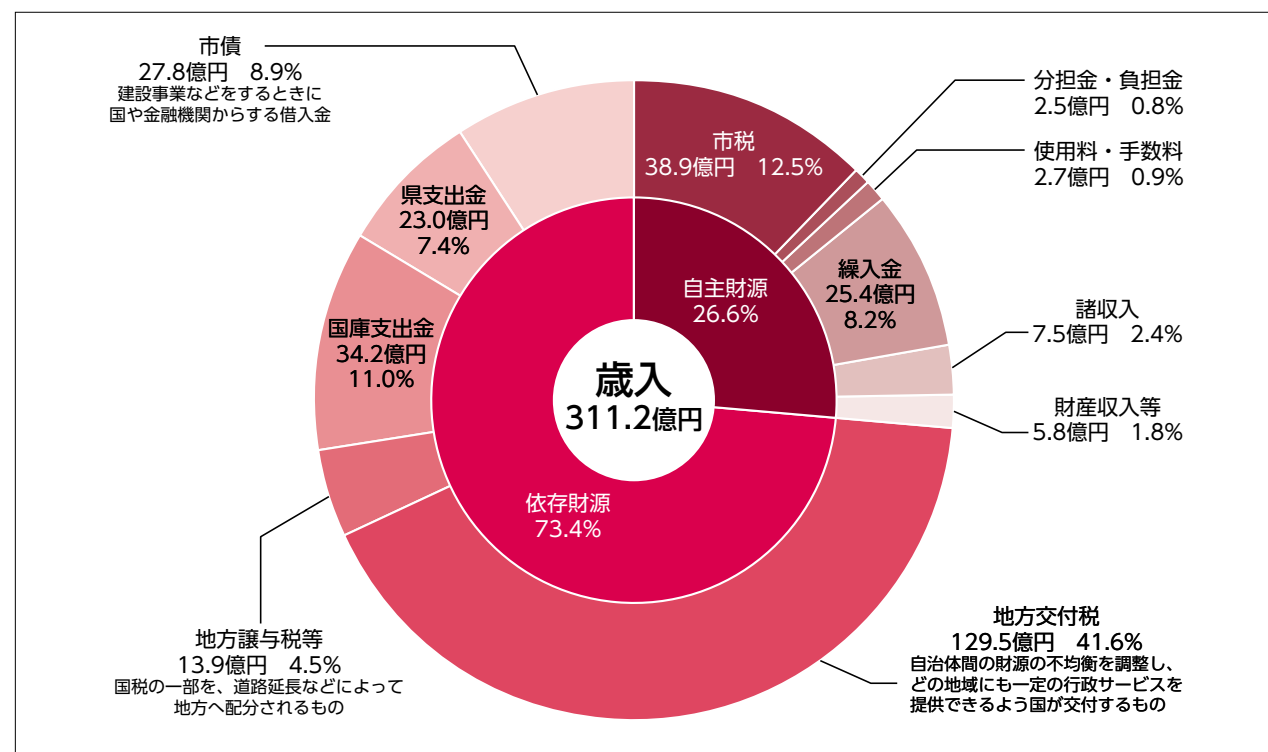
令和7年度一般会計当初予算の概要

基本的な考え方

令和7年度一般会計当初予算は、311億2千万円で編成しました。

「第3次雲南市総合計画」に基づく持続可能なまちづくりの推進を重点課題として調整するとともに、長期化する物価高騰への対策経費を盛り込みました。

〔歳入〕

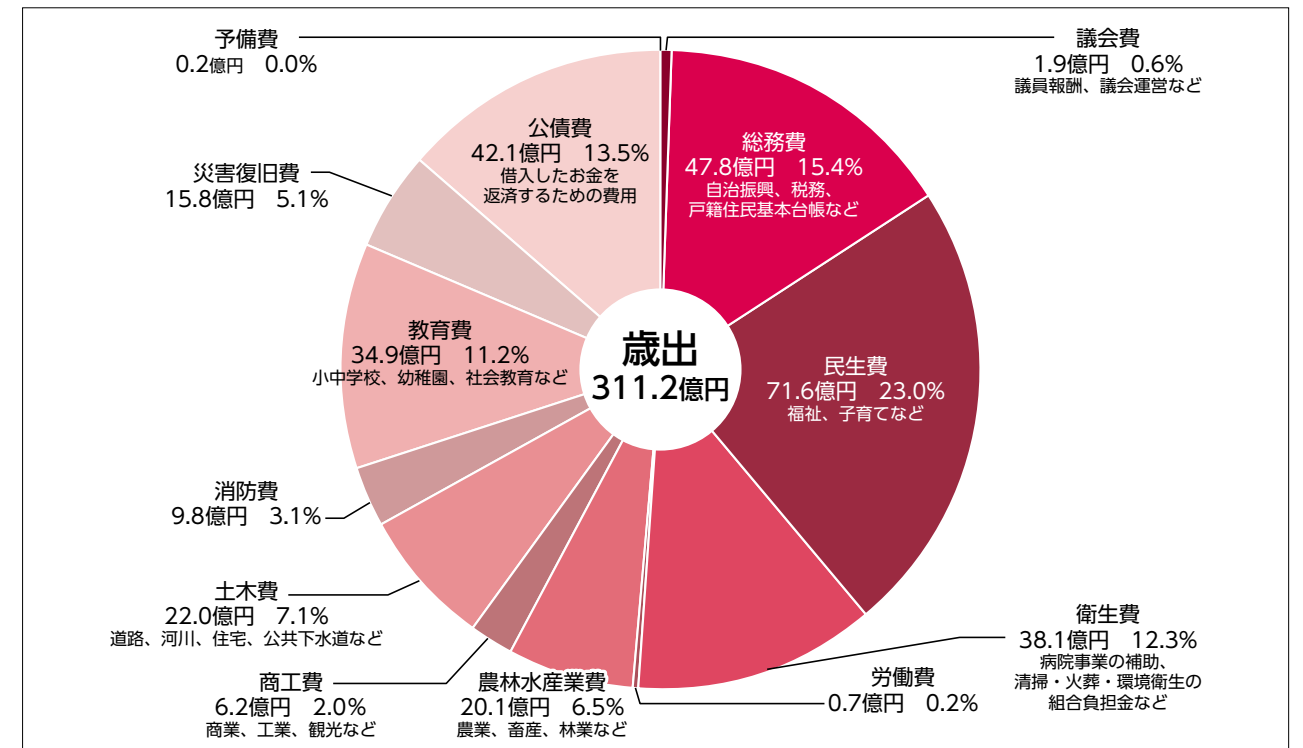


財政基盤の安定や市民の皆さんの多様なニーズに応じた自主性のあるサービスを提供するためには、一般的に自主財源の比率が高いことが望ましいといわれています。

市の一般財源総額に占める自主財源の割合は26.6%であり、国や県からもらえるお金や借入金に依存している構造となっています。

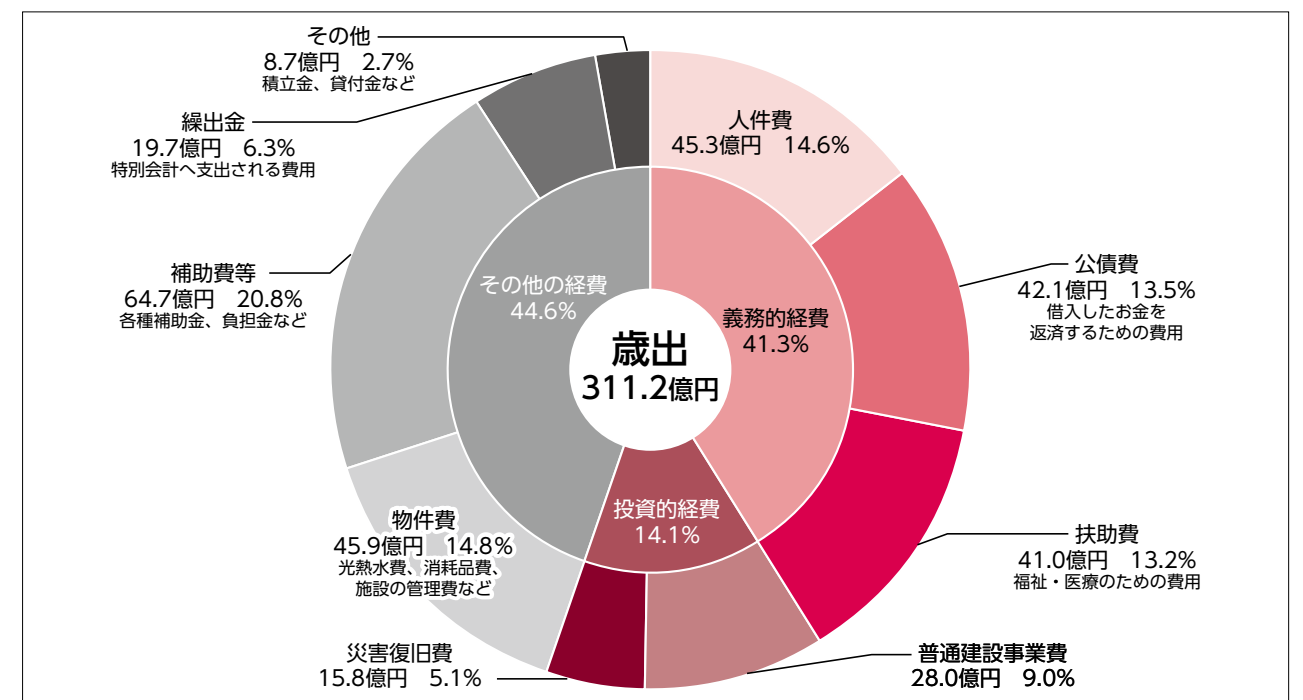
〔歳出〕

目的別



歳出予算を目的別で見ると、民生費、総務費、公債費の全体に占める割合が大きくなっています。

性質別



歳出予算を性質別に分類すると、各種補助金や一部事務組合・公営企業（水道・下水道・病院）などへの負担金・補助金にかかる費用である補助費等の割合が20.8%と最も高くなっています。次いで物件費、人件費、公債費、扶助費、普通建設事業費の順となっています。

雲南市の家計簿

令和7年度の雲南市一般会計当初予算を、月収40万円の家庭の家計簿に例えて説明します。

《収入》 (単位：円)

給与	307,865	
基本給	50,000	市税
諸手当	257,865	地方交付税、地方譲与税等、国庫・県支出金
パート収入	16,269	分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入
その他の臨時収入	7,394	寄附金、財産収入
貯金の引き出し	32,640	繰入金
銀行からの借り入れ	35,703	市債
前月の残金	129	繰越金
合計	400,000	

給与の基本給にあたる市税より、諸手当にあたる地方交付税などの割合が非常に高くなっています。

《支出》 (単位：円)

食費	58,217	人件費	義務的経費
医療費・保育料	52,636	扶助費	
借金の返済	54,163	公債費	
家の修繕費	3,078	維持補修費、災害復旧費	投資的経費
電化製品・車の購入費	35,960	普通建設費	
仕送り	25,292	繰出金	その他の経費
会合の会費・援助	83,217	補助費等	
学費・光熱費・日用品費	59,018	物件費	
貯金	7,634	積立金	
その他	20,785	その他	
合計	400,000		

補助費等にあたる会合の会費・援助の割合が最も高く、次いで物件費にあたる学費・光熱費・日用品費の割合が高くなっています。

また、借金の返済（公債費）より、収入の銀行からの借り入れ（市債）が少ないため、借金残高が減っています。

近年の自然災害からの着実な復旧

市道多久和六重線災害復旧事業

13億5,000万円【令和7年度～令和8年度】

（建設部建設工務課）

令和5年5月に被災した市道多久和六重線の土砂崩れは発生後から調査業務を開始しました。令和6年9月には工事契約を締結し、現在は工事に着手しています。



大仁農道災害復旧事業

5億円【令和7年度～令和8年度】（建設部農地整備課）

令和6年6月の豪雨により大仁農道（塩田～上久野区間）で大規模な法面崩壊が発生しました。令和7年度から工事着手し、令和8年度中の復旧完了をめざします。

エネルギー価格・物価高騰への対応

定額減税不足額臨時給付金

1億8,880万円（市民環境部税務課）

令和6年度に実施した定額減税補足給付金（調整給付）について、令和6年分所得税額確定等により不足額が生じる場合に、その不足額を給付します。

プレミアムカタログ販路開拓等物価高騰対応支援事業

3,470万円（産業観光部商工振興課）

雲南市商工会が1商品6,000円程度の商品を4,000円で引き換えることができるプレミアム付カタログギフトを作成・販売する経費を補助します。



医療、福祉施設等電力等物価高騰対応支援事業

2,002万円（健康福祉部長寿障がい福祉課・保健医療政策課、こども政策局こども政策課）

物価高騰の影響を受けている市内医療機関、高齢者福祉施設、障がい福祉施設、教育・保育施設等に対して、継続的・安定的なサービスの提供を行うための支援を行います。

第3次雲南市総合計画 12の施策の主要事業

01 みんなが主役の自治のまち《協働／自治／コミュニティ》

共助インフラ補完創出事業

4,665万円（政策企画部政策推進課）

安心して暮らし続けられる地域の環境を整えるため、住民同士で関わり合いができる体制を構築し、多様な主体や人材が重層的に連携する共助のインフラづくりを推進します。



地域づくり活動等交付金

3億2,312万円（政策企画部地域振興課）

地域自主組織（30組織）の地域づくり活動を支援するため、必要な経費を地域自主組織へ交付します。

交流センター整備事業

1億3,636万円（政策企画部地域振興課）

まちづくりの活動拠点として交流センターを計画的に整備します。今年度は幡屋交流センター建て替えに向けた設計、造成などを実施します。

02 どこでも安心して暮らせるまち《交通／インフラ／土地利用／防災》

木次線利活用推進協議会負担金

432万円（政策企画部うんなん暮らし推進課）

県と沿線自治体および関係団体と協力し、木次線の利用促進を図るため、乗車に伴う助成事業や駅の魅力化に取り組み、また観光列車「あめつち」乗り入れに伴う交流人口の拡大にも取り組みます。



原子力災害対策事業

2,431万円（防災部防災安全課）

風水害対策などの一般防災に関することや原子力防災に係る施策を実施しています。すべての県管理河川において洪水浸水想定区域が指定されたため、それに基づいて市においてハザードマップを更新します。

03 みんながずっと元気なまち《保健／医療／福祉》

高齢者補聴器購入費補助金

140万円（健康福祉部保健医療政策課）

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴の高齢者に対し、補聴器の購入費用の一部を一人1回助成します。

予防接種事業

1億6,300万円（健康福祉部健康推進課）

定期予防接種を実施します。【拡充】高齢者帯状疱疹ワクチン接種の開始

04 みんなで子どもを育てるまち《結婚／出産／子育て》

子ども医療費助成事業

1億7,252万円（市民環境部市民生活課）

中学生までを対象としていた医療費無償化を令和7年度から高校生世代（満18歳）まで拡充します。

斐伊保育所保育業務委託事業

8,017万円（こども政策局こども政策課）

令和7年4月から斐伊保育所の運営を社会福祉法人四ツ葉学園へ委託します。



地域子育て支援センター事業（委託）

3,303万円（こども政策局こども政策課）

子育てに関する悩み相談、子育て親子の交流の場を提供する子育て支援センターを運営します。令和7年4月から新たに木次子育て支援センターの運営を社会福祉法人愛耕福祉会へ委託し、市内4つの子育て支援センターを委託により運営します。



05 人の輪が広がるまち《移住定住／人材還流／関係人口》

高校卒業生とのつながり創出事業

1,258万円（政策企画部うんなん暮らし推進課）

高校卒業後もふるさととのつながりを感じ続けられるよう情報誌を送付し、県外進学者の市内Uターンを推進します。また、新たに就職のマッチング支援を行うため、キャリアアドバイザーを配置します。



地域おこし協力隊(空き家対策)配置事業

356万円（政策企画部うんなん暮らし推進課）

空き家バンクへの登録や空き家の活用促進を図るため、空き家流通コーディネーターを配置します。

06 心の豊かさを実感できるまち《スポーツ／文化》

全国高等学校総合体育大会事業

7,653万円（教育委員会国スポ・全スポ準備室）

7月27日から30日までの間、全国高等学校総合体育大会レスリング競技を三刀屋文化体育館アスパルで開催します。



文化施設大規模改修事業

7億8,850万円（教育委員会スポーツ文化振興室）

令和6年度より3ヵ年で実施している加茂文化ホールラメールの大規模改修事業において、令和7年度は電気設備工事と空気調和設備工事の引き続きの実施に併せ、舞台設備工事を発注します。

07 ふるさとを学び育つまち《教育》

教育魅力化推進事業

5,546万円（教育委員会キャリア教育政策課）

雲南市に愛着や誇りを持つ人を育む教育プログラムなど魅力ある教育環境づくりを進めるとともに、新たに市が整備した大東高校の寄宿舎について、食事の提供や舎監の配置、施設の管理など寄宿舎全般の管理運営を行います。



木次中学校建設準備事業

1,311万円（教育委員会教育総務課）

木次中学校整備に係る検討委員会の開催や耐力度調査業務を行います。

不登校児童生徒等の学び継続事業

309万円（教育委員会児童生徒支援課）

不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や、不登校の兆候がみられる児童生徒が、学校内において自分にあったペースで学習・生活できる環境として、校内教育支援センターを設置します。

08 チャレンジが生まれるまち《人材の育成・確保》

若者チャレンジ推進事業

2,893万円（政策企画部政策推進課）

市内の起業家がテーマごとにゼミ形式（対話型の学び合いの場）で若者の学びと実践をサポートするコミュニティづくりを通じて、若手人材の育成・確保と新たな事業創出を図ります。

地域おこし協力隊(起業型)配置事業

2,442万円（政策企画部政策推進課）

地域の課題解決につながる起業を行う人材を新たに1人誘致し、5人の体制となります。また、市の委嘱による活動を最長3年間行い、隊員の任務終了後にそのノウハウをもとに課題解決に向けた起業を行います。

09 みんながみんなを大切にするまち《平和と人権／多様性の尊重／多文化共生》

地域女性活躍推進事業

120万円（総務部人権推進室）

人権が等しく尊重され、多様な働き方、価値を認め合い、誰もが住みやすく活躍できる社会をめざし、男女共同参画シンポジウムや経営者セミナー、地区懇談会を実施します。

多文化共生推進事業

607万円（政策企画部地域振興課）

多文化共生推進プランに基づき、在住外国人などからの相談対応を業務委託するほか、多文化共生に関する啓発活動を行います。また、県の補助事業により、外国人住民などを対象とした実用的な日本語サロンを運営します。



10 挑戦し活力を産みだすまち《農林業・商工業／経済》

企業立地促進対策事業

1億362万円（産業観光部商工振興課）

立地認定を受けた企業に対する優遇制度として、企業立地助成金、雇用促進助成金、用地取得助成金や家賃・通信費助成金を設けて、令和7年度から地域総合整備資金（ふるさと融資）を活用して事業を行う立地認定企業の連帯保証料を補助する「地域総合整備資金貸付連帯保証料助成金」を追加します。

地域おこし協力隊(畜産振興)配置事業

442万円（農林振興部農業畜産課）

地域の活力を維持するための担い手となる地域外の人材を積極的に誘致し、その活動を支援するとともに市内への定住と定着を図ります。

11 みんなのたからを誇るまち《観光／ブランディング》

菅谷たたら山内保存修理事業

2,482万円（教育委員会文化財課）

重要有形民俗文化財「菅谷たたら山内」の三軒長屋裏敷地内にある護岸石垣の保存修理工事（崩落した石垣の復旧工事）を行います。



雲南市観光協会補助金

4,940万円（産業観光部観光振興課）

市と観光協会が一体となった新たな推進体制を確立し、地域全体での観光まちづくりをより効率的かつ効果的に進め、誘客推進に取り組みます。



12 自然の恵みがめぐるまち《自然環境／エネルギー／循環型農業》

地域おこし協力隊(環境対策)配置事業

490万円（市民環境部環境政策課）

脱炭素社会の実現に向け、市民の意識啓発に向けた取り組みを強化します。

コウノトリと共生するまちづくり事業

130万円（政策企画部地域振興課）

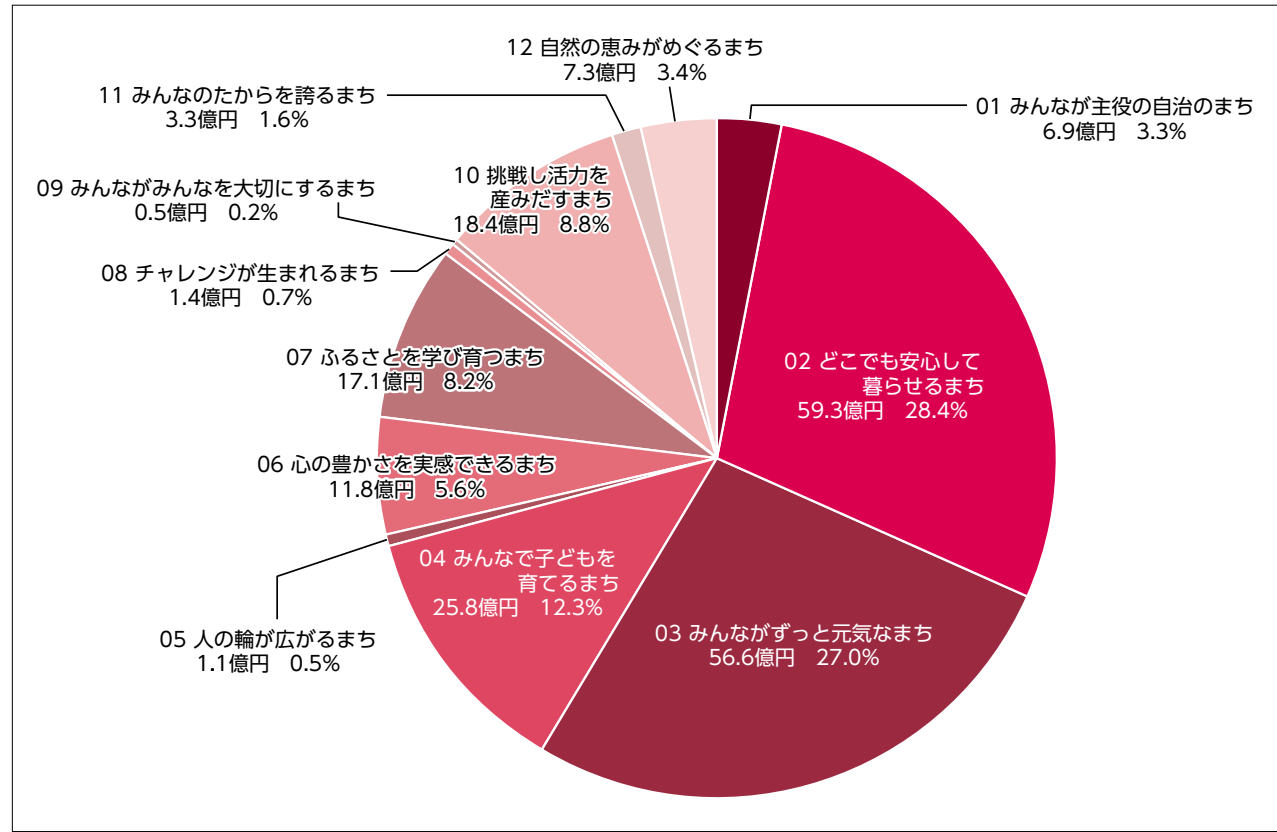
コウノトリと共生するまちづくりアクションプランに基づく会議・学習会の開催や出雲・雲南地域広域連携生態系ネットワーク推進事業へ参画します。



施策別予算額

施策別の令和7年度一般会計当初予算です。
令和7年度より「第3次雲南市総合計画」に基づく施策別としています。

NO.	施 策 名	(単位：億円)	
		予算額	構成比
		事業費	事業費
01	みんなが主役の自治のまち (協働／自治／コミュニティ)	6.9	3.3%
02	どこでも安心して暮らせるまち (交通／インフラ／土地利用／防災)	59.3	28.4%
03	みんながずっと元気なまち (保健／医療／福祉)	56.6	27.0%
04	みんなで子どもを育てるまち (結婚／出産／子育て)	25.8	12.3%
05	人の輪が広がるまち (移住定住／人材還流／関係人口)	1.1	0.5%
06	心の豊かさを実感できるまち (スポーツ／文化)	11.8	5.6%
07	ふるさとを学び育つまち (教育)	17.1	8.2%
08	チャレンジが生まれるまち (人材育成・確保)	1.4	0.7%
09	みんながみんなを大切に作るまち (平和と人権／多様性の尊重／多文化共生)	0.5	0.2%
10	挑戦し活力を産みだすまち (農林業・商工業／経済)	18.4	8.8%
11	みんなのたからを誇るまち (観光／ブランディング)	3.3	1.6%
12	自然の恵みがめぐるまち (自然環境／エネルギー／循環型農業)	7.3	3.4%
12施策 計		209.5	100.0%
- 公債費		42.1	
- 職員等人件費ほか共通		57.8	
共通 計		99.9	
99 議会、監査委員、公平委員会、選挙		1.8	
施策枠外 計		1.8	
合 計		311.2	



※人件費、公債費、予備費は除きます。グラフ内の数字は令和7年度予算額です。

会計別当初予算

一般会計

歳入 款	令和7年度		令和6年度		(単位：千円、%)	
	A	構成比	B	構成比	増 減	増減率
					A - B	
市税	3,890,004	12.5	3,704,969	11.3	185,035	5.0
分担金・負担金	250,365	0.8	245,991	0.7	4,374	1.8
使用料・手数料	267,610	0.9	259,566	0.8	8,044	3.1
繰入金	2,539,427	8.2	2,623,280	8.0	△ 83,853	△ 3.2
諸収入	747,756	2.4	500,176	1.5	247,580	49.5
財産収入等	585,208	1.8	569,221	1.7	15,987	2.8
地方交付税	12,950,000	41.6	13,165,000	40.0	△ 215,000	△ 1.6
地方譲与税等	1,393,000	4.5	1,398,700	4.2	△ 5,700	△ 0.4
国庫支出金	3,421,083	11.0	3,704,672	11.3	△ 283,589	△ 7.7
県支出金	2,297,847	7.4	2,922,625	8.9	△ 624,778	△ 21.4
市債	2,777,700	8.9	3,835,800	11.6	△ 1,058,100	△ 27.6
歳入 合 計	31,120,000	100.0	32,930,000	100.0	△ 1,810,000	△ 5.5

歳出 款	令和7年度		令和6年度		(単位：千円、%)	
	A	構成比	B	構成比	増 減	増減率
					A - B	
議会費	194,202	0.6	186,996	0.6	7,206	3.9
総務費	4,780,145	15.4	5,026,219	15.3	△ 246,074	△ 4.9
民生費	7,162,031	23.0	7,222,377	21.9	△ 60,346	△ 0.8
衛生費	3,812,315	12.3	3,689,161	11.2	123,154	3.3
労働費	67,122	0.2	73,307	0.2	△ 6,185	△ 8.4
農林水産業費	2,013,472	6.5	2,041,402	6.2	△ 27,930	△ 1.4
商工費	615,851	2.0	764,946	2.3	△ 149,095	△ 19.5
土木費	2,200,174	7.1	2,665,448	8.1	△ 465,274	△ 17.5
消防費	979,189	3.1	969,051	3.0	10,138	1.0
教育費	3,484,483	11.2	3,655,485	11.1	△ 171,002	△ 4.7
災害復旧費	1,577,085	5.1	2,614,228	7.9	△ 1,037,143	△ 39.7
公債費	4,213,931	13.5	4,001,380	12.2	212,551	5.3
予備費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
歳出 合 計	31,120,000	100.0	32,930,000	100.0	△ 1,810,000	△ 5.5

特別会計

…特定の収入をもって特定の事業を行う場合に、一般会計とは別に設ける会計です。

会 計 名	令和7年度		令和6年度		(単位：千円、%)	
	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率		
国民健康保険事業特別会計	4,107,000	4,088,000	19,000	0.5		
後期高齢者医療事業特別会計	1,273,000	1,258,000	15,000	1.2		
農業労働災害共済事業特別会計	5,700	5,600	100	1.8		
財産区特別会計	800	432	368	85.2		
合 計	5,386,500	5,352,032	34,468	0.6		

企業会計

…地方公営企業法が適用される公営企業の会計で、事業収益で運営する会計です。

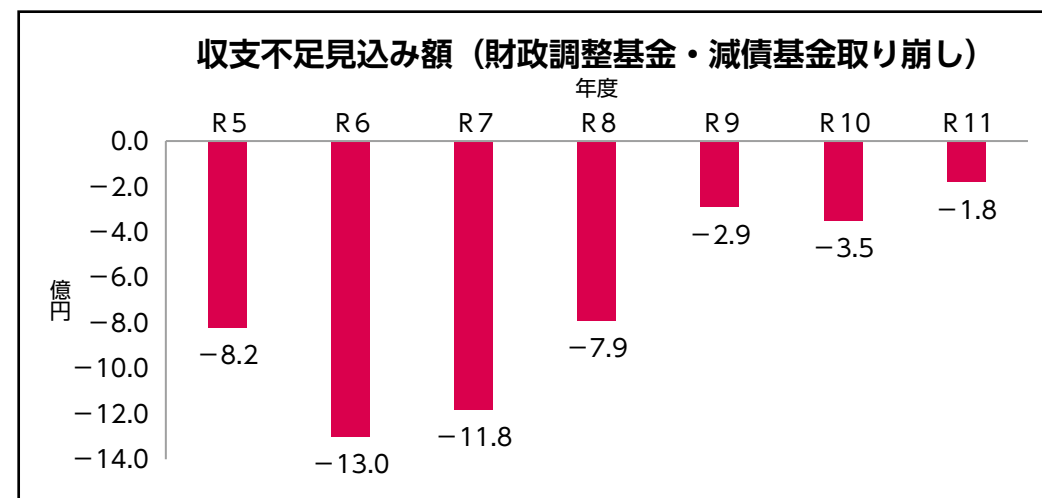
会 計 名	収益的支出			資本的支出		
	令和7年度	令和6年度	増減率	令和7年度	令和6年度	増減率
水道事業	1,237,888	1,269,809	△ 2.5	1,067,598	772,081	38.3
工業用水道事業	0	286,892	皆減	0	44,997	皆減
下水道事業	1,989,391	2,035,647	△ 2.3	1,595,251	1,649,360	△ 3.3
病院事業	5,971,900	5,778,993	3.3	747,064	642,531	16.3
合 計	9,199,179	9,371,341	△ 1.8	3,409,913	3,108,969	9.7

持続発展する雲南市をめざして（中期財政計画）

中期財政計画は、雲南市総合計画の着実な実施に向けて、中期的な財政収支の見通しを立て、限られた財源を有効に活用し、健全で総合的な行財政運営を行うための指針となるものです。この計画は、現実的な期間として5年間を設定して策定し、国・県の動向などの最新情報をもとに、毎年見直しを行っています。

収支不足見込み額

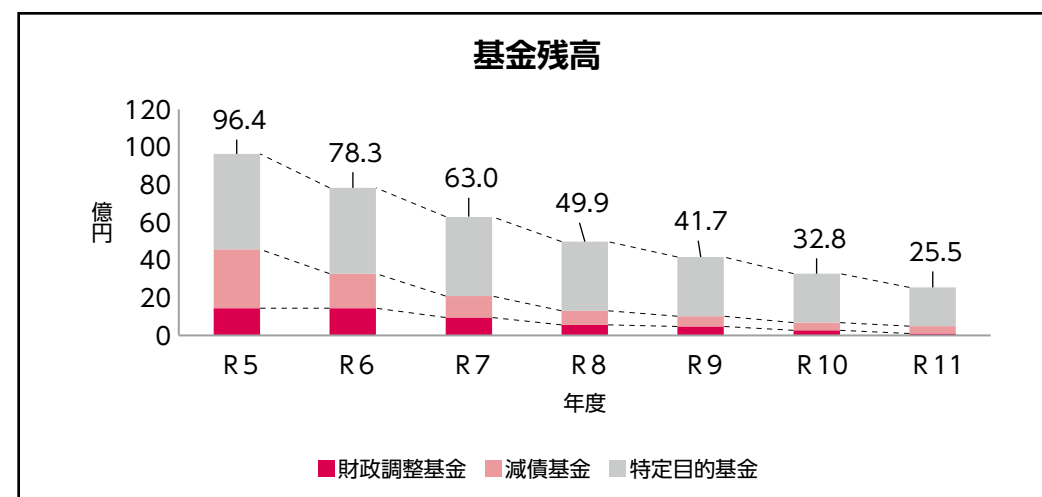
今回策定した令和7年度から令和11年度では、人口減少などに伴う地方交付税の減額や物価・賃金上昇などの影響を受け、今後人件費や公債費などの義務的経費の増額が見込まれるため、計画期間中の収支不足は現状では解消されていません。そのため、財政調整基金や減債基金のほか、政策選択基金をはじめとする特定目的基金の繰り入れを行わざるを得ない状況であり、将来を見据えた収支不足解消と健全財政維持のためには、行財政改革を推進していく必要があります。そのため、さらなる歳出削減に努め、ふるさと納税や新たに活用できる補助金などの財源確保を一層図る必要があります。



※令和5年度は決算額、令和6年度以降は見込み額です。

基金残高

基金には、収入の不足を補うための「財政調整基金」、借金の返済に充てられる「減債基金」や、特定の目的（事業）を実施するために積み立てられる「特定目的基金」があります。



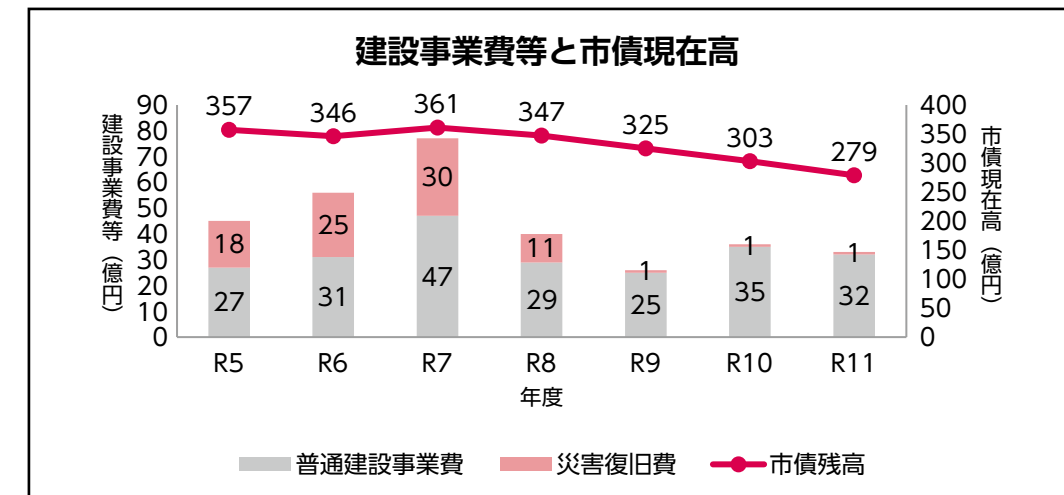
※令和5年度は決算額、令和6年度以降は見込み額です。

建設事業費等と市債現在高

建設事業費等は、道路や学校その他公共施設などの整備に係る普通建設事業費と災害復旧事業に係る事業費のことです。これらの整備には一度に多額の資金が必要なことや、これから先、長年にわたって利用されることから市債（借入金）により整備されます。このことから、建設事業費等と市債現在高には密接な関係があるといえます。

建設事業は生活の基盤であると同時に、市内の産業を支える重要な役割もあります。

雲南市は合併以来、市債現在高を減らすように努めてきましたが、依然として多額の返済が必要です。毎年の借金返済額を減らすことで市の財源に余裕ができ、新たな事業への取り組みが可能になります。



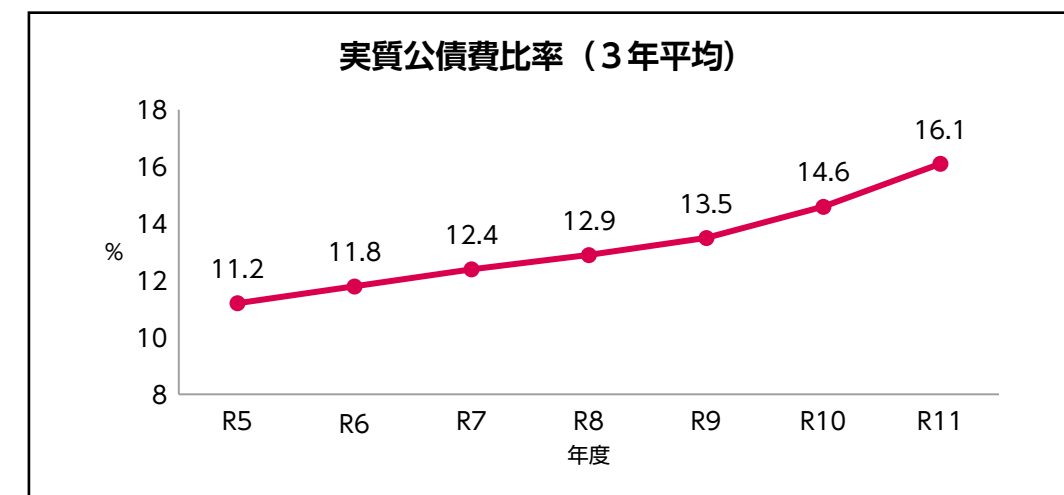
※令和5年度は決算額、令和6年度以降は見込み額です。

実質公債費比率

普通会計（一般会計＋農業労働災害共済事業特別会計）に一部事務組合や公営企業会計などの公債費部分への補助金・負担金などを加えた市債の返済額についての比率で、重要な財政指標の一つです。

この比率の3年平均値が18%以上になると新たな市債の発行が協議制から許可制になり、25%以上になると市債の発行が制限され、財政健全化計画を策定し早期是正を図る必要があります。

今後も市債の借り入れと返済のバランスを考え、将来の負担軽減を図っていきます。



※令和5年度は決算額、令和6年度以降は見込み額です。

電話番号一覧（市外局番はすべて 0854）

部 局 名	課 名	電話番号	部 局 名	課 名	電話番号
政策企画部	政策推進課	40-1011	産業観光部	産業観光総務課	40-1093
	地域振興課	40-1013		商工振興課	40-1052
	うんなん暮らし推進課	40-1014		観光振興課	40-1054
	交通政策室	40-1014	建設部	建設総務課	40-1061
	広報広聴課	40-1015		建設工務課	40-1063
総務部	総務課	40-1021		農地整備課	40-1068
	秘書室	40-1021		都市計画課	40-1064
	行財政改革推進課	40-1021		空き家対策室	40-1066
	人事課	40-1024		建築住宅課	40-1065
	財政課	40-1023	会計課	会計課	40-1091
	管財課	40-1025	議会事務局	総務課	40-1004
	情報システム課	40-1101	監査委員	事務局	40-1005
	人権推進室	42-1767	農業委員会	事務局	40-1092
防災部	防災安全課	40-1027	教育委員会	教育総務課	40-1071
	くらし安全室	40-1027		学校教育課	40-1072
	原子力防災対策室	40-1027		児童生徒支援課	40-1084
市民環境部	市民生活課	40-1031		社会教育課	40-1073
	環境政策課	40-1033		スポーツ文化振興室	40-1073
	新ごみ処理施設整備準備室	40-1032		国スポ・全スポ準備室	40-1073
	税務課	40-1034		人権教育室	42-1767
	債権管理対策課	40-1035		キャリア教育政策課	40-1074
	国土調査課	40-1105		文化財課	40-1075
健康福祉部	健康福祉総務課	40-1041	上下水道局	総務課	42-3473
	長寿障がい福祉課	40-1042		営業課	42-5322
	健康推進課	40-1045		工務課	40-0163
	保健医療政策課	40-1040		下水道課	42-3471
	身体教育医学研究所うんなん	49-9050	大東総合センター	自治振興課	43-8160
こども政策局	こども政策課	40-1044		市民福祉課	43-8162
	こども家庭支援課	40-1067	加茂総合センター	自治振興課	49-8601
農林振興部	農業総務課	40-1051		市民福祉課	49-8612
	農業畜産課	40-1055	木次総合センター	自治振興課	40-1080
	林業振興課	40-1056		市民福祉課	40-1083
			三刀屋総合センター	自治振興課	45-2111
				市民福祉課	45-9501
			吉田総合センター	市民サポート課	74-0211
			掛合総合センター	市民サポート課	62-0300

本庁舎所在地：〒 699-1392 雲南市木次町里方 521-1

代表電話番号：0854-40-1000

代表メールアドレス：unnan-city@city.unnan.shimane.jp

URL：https://www.city.unnan.shimane.jp/